



## 2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月30日

上場会社名 アルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米谷 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当 (氏名) 小林 俊則

TEL 03-5499-8111

四半期報告書提出予定日 2018年11月8日

配当支払開始予定日

2018年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	147,157	16.5	7,623	101.4	6,855	77.8	4,976	107.0
2018年3月期第2四半期	126,262	4.5	3,785	192.8	3,856		2,404	

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 5,071百万円 (7.2%) 2018年3月期第2四半期 4,732百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	72.16	72.08
2018年3月期第2四半期	34.87	34.84

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	224,420	160,077	70.3	2,287.02
2018年3月期	218,126	156,104	70.5	2,231.76

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 157,732百万円 2018年3月期 153,883百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		15.00		15.00	30.00
2019年3月期		15.00			
2019年3月期(予想)				15.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当金の内訳 特別配当 100円00銭

2018年9月27日に公表しました「アルプス電気株式会社との間の株式交換に関する臨時株主総会招集のための基準日設定及び剰余金の配当並びに最終検証に関するお知らせ」のとおり、2018年10月15日を基準日とした100円の特別配当を予定しており、上表合計には特別配当100円を含みます。なお、本特別配当の概要につきましては、添付資料9ページ「3.補足情報」をご覧ください。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	7.2	13,000	5.4	12,000	12.2	10,000	7.2	145.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	69,784,501 株	2018年3月期	69,784,501 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	814,917 株	2018年3月期	832,241 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	68,963,009 株	2018年3月期2Q	68,946,611 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

2018年10月30日(火)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	
(アルプス電気株式会社との間の株式交換に関する臨時株主総会招集のための基準日設定及び剰余金の配当並びに最終検証について)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月～9月)の世界経済は、米国経済は雇用環境の改善と底堅い個人消費を背景に堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済も緩やかな回復基調が持続しました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策に伴う貿易摩擦に対する懸念が高まりつつあり、世界経済の先行きに不透明感が漂い始めました。

自動車業界は100年に1度とも言われる大きな変革の時代に入っており、特にCASE(Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric Vehicle)と呼ばれる4つの領域において、インターネットへの常時接続機能の搭載(Connected)、自動運転(Autonomous)、自動車シェアリングサービス(Shared & Services)、ハイブリッド車や電気自動車の普及による自動車の電動化(Electric Vehicle)等、他の業界に類を見ないほどの大きな変化が生じています。自動車の電子化が加速するなか、カーエレクトロニクス業界ではインフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動運転やAI(人工知能)など新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた企業間競争が激化しています。

このような状況下、当社グループは自動車産業の新たなトレンドであるCASEに対応するため、アルプス電気株式会社との経営統合(本年12月末完了予定)を計画しています。経営統合により、当社のソフトウェア技術とアルプス電気株式会社が有するセンシングデバイスや通信デバイス技術を融合し、ドライバー・同乗者に感動の移動空間と時間を提供するHMI(ヒューマンマシンインタフェース)の開発強化を図ります。更に電気自動車や自動車シェアリングサービスの市場規模拡大が期待される中国自動車市場へのアプローチを強化するため、持分法適用関連会社であるNeusoft Reach Automotive Technology(Shanghai) Co., Ltd.の増資を行うなど、車載情報システムのトータルソリューション企業を目指し、成長に向けた取組みを推進しました。

業績面では、前期に引続き、欧州高級自動車メーカー向けナビゲーションやディスプレイ製品の売上が好調に推移したことに加え、生産コストの削減や効率化を推進したことから、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期累計期間(2018年4月～9月)の業績は、連結売上高1,471億円(前年同期比16.5%増)、営業利益76億円(前年同期比101.4%増)、経常利益68億円(前年同期比77.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益49億円(前年同期比107.0%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

#### 《音響機器事業》

当事業部門では、市販市場向け、自動車メーカー向け純正品ともに、オーディオ機能とナビゲーションやディスプレイ製品などの情報・通信機器が融合し、既存のオーディオ市場は減少傾向が続いています。このような厳しい環境下、当社は、世界最大の自動車市場となった中国市販市場での売上拡大を目指し、「第15回北京国際モーターショー」にサウンドシステムを搭載したデモカーを出展するなど積極的なプロモーションを展開し、アルパインブランドの訴求を図りました。更に、国内最大のオーディオ・ビジュアル機器専門の展示会「OTOTEN -AUDIO・VISUAL FESTIVAL2018-」に出展、高品位なプレミアムサウンドを提供し、新規ユーザーの獲得を目指しました。

また、自動車メーカー向け純正品については、静寂性に優れた高級車向けに臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプに加え、自動車の燃費や環境に配慮した薄型・軽量スピーカーや、車室内デザインの変化に対応するため設置場所の自由度を向上させた軽量・小型の『レイアウトフリースピーカー』の受注拡大を図りました。

以上の結果、当事業部門の売上高は275億円(前年同期比6.7%増)となりました。

#### 《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場に、大画面ナビゲーションの装着が困難な車種向けに開発した新製品、フローティングタイプ大画面ナビゲーションを投入し、「東京キャンピングカーショー2018」にキャンピングカー専門店と共同で出展するなど拡販に努めました。更にナビゲーションを核としたシステム製品を搭載し、高品質な車室内インテリアを実現した『アルパインスタイル カスタマイズカー』の売上拡大を図りました。また、米国市販市場向けにApple CarPlay及びAndroid Autoに対応したフローティングタイプの新製品を投入し、新たなユーザー層の開拓を目指しました。

自動車メーカー向け純正品については、欧州高級自動車メーカー向けナビゲーション及びディスプレイ製品の売上が好調に推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は1,196億円(前年同期比19.1%増)となりました。

※Apple CarPlayは、米国及び他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。Android Autoは、米国及び他の国々で登録されたGoogle Inc.の商標です。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の減少29億円、受取手形及び売掛金の増加26億円、たな卸資産の増加29億円、その他流動資産の増加3億円、有形固定資産の増加14億円、無形固定資産の増加11億円、投資その他の資産の増加6億円等により、前連結会計年度末比62億円増加の2,244億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加30億円、未払費用の減少5億円、未払法人税等の増加3億円、製品保証引当金の増加8億円、繰延税金負債の減少6億円、退職給付に係る負債の減少6億円等により、前連結会計年度末比23億円増加の643億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加39億円等により、前連結会計年度末比39億円増加の1,600億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント減少の70.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は487億円となり、前連結会計年度末と比べ49億円の減少（前年同期は74億円の減少）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は67億円（前年同期は1億円の増加）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益68億円の計上、減価償却費36億円の計上及び仕入債務26億円の増加による資金の増加と、売上債権31億円の増加、たな卸資産23億円の増加及び法人税等の支払25億円による資金の減少です。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は108億円（前年同期は83億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得40億円、出資金の払込による支出33億円及び定期預金の預入による支出20億円による資金の減少です。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は11億円（前年同期は11億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、配当金の支払10億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは41億円の資金減少（前年同期は81億円の資金減少）となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2018年4月26日の「2018年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

配当については特別配当100円を加え、年間配当は130円を予定しています。なお、特別配当の概要については9ページ「3. 補足情報」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,789	50,830
受取手形及び売掛金	44,759	47,380
商品及び製品	18,423	19,914
仕掛品	1,369	1,435
原材料及び貯蔵品	8,009	9,361
その他	14,537	14,900
貸倒引当金	△263	△149
流動資産合計	140,626	143,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,029	26,706
減価償却累計額	△19,151	△18,815
建物及び構築物(純額)	7,877	7,891
機械装置及び運搬具	25,106	27,084
減価償却累計額	△18,985	△19,697
機械装置及び運搬具(純額)	6,121	7,387
工具器具備品及び金型	54,808	53,664
減価償却累計額	△48,629	△47,507
工具器具備品及び金型(純額)	6,178	6,157
土地	4,623	4,626
リース資産	221	224
減価償却累計額	△94	△87
リース資産(純額)	126	136
建設仮勘定	1,775	1,906
有形固定資産合計	26,703	28,106
無形固定資産		
投資その他の資産	5,288	6,450
投資有価証券	28,545	27,630
出資金	11,810	13,590
退職給付に係る資産	31	40
繰延税金資産	1,226	1,746
その他	3,899	3,188
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	45,506	46,189
固定資産合計	77,499	80,746
資産合計	218,126	224,420

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,778	29,817
未払費用	10,641	10,120
未払法人税等	1,528	1,829
賞与引当金	2,641	2,510
役員賞与引当金	90	41
製品保証引当金	5,429	6,244
その他	6,659	6,929
流動負債合計	53,768	57,492
固定負債		
繰延税金負債	2,877	2,243
退職給付に係る負債	3,681	3,066
役員退職慰労引当金	53	52
その他	1,640	1,487
固定負債合計	8,252	6,849
負債合計	62,021	64,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,903	24,903
利益剰余金	95,011	98,924
自己株式	△1,377	△1,348
株主資本合計	144,458	148,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,681	7,038
繰延ヘッジ損益	△2	—
土地再評価差額金	△1,261	△1,239
為替換算調整勘定	3,862	3,826
退職給付に係る調整累計額	△854	△292
その他の包括利益累計額合計	9,424	9,333
新株予約権	97	92
非支配株主持分	2,124	2,252
純資産合計	156,104	160,077
負債純資産合計	218,126	224,420

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	126,262	147,157
売上原価	103,543	117,502
売上総利益	22,719	29,654
販売費及び一般管理費	18,934	22,030
営業利益	3,785	7,623
営業外収益		
受取利息	144	169
受取配当金	202	217
為替差益	417	58
金型精算益	323	—
その他	117	110
営業外収益合計	1,205	556
営業外費用		
支払利息	9	19
売上割引	49	49
支払手数料	459	424
海外源泉税	117	—
持分法による投資損失	422	641
金型精算損	—	163
その他	74	26
営業外費用合計	1,134	1,324
経常利益	3,856	6,855
特別利益		
固定資産売却益	32	53
段階取得に係る差益	42	—
持分変動利益	—	9
特別利益合計	75	62
特別損失		
固定資産除売却損	15	63
事業構造改善費用	1,233	50
特別損失合計	1,249	114
税金等調整前四半期純利益	2,682	6,804
法人税、住民税及び事業税	1,173	2,652
法人税等調整額	△1,036	△939
法人税等合計	136	1,712
四半期純利益	2,545	5,091
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,404	4,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	△423
繰延ヘッジ損益	△13	2
為替換算調整勘定	2,848	912
退職給付に係る調整額	76	561
持分法適用会社に対する持分相当額	△953	△1,073
その他の包括利益合計	2,186	△19
四半期包括利益	4,732	5,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,559	4,862
非支配株主に係る四半期包括利益	172	209



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,682	6,804
減価償却費	3,396	3,648
未払費用の増減額 (△は減少)	637	△630
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,817	△3,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,231	△2,385
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,150	2,685
事業構造改善費用	1,233	50
その他	△1,300	1,636
小計	1,450	8,651
利息及び配当金の受取額	624	663
利息の支払額	△9	△19
法人税等の支払額	△1,909	△2,551
法人税等の還付額	6	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	164	6,746
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,004
有形固定資産の取得による支出	△3,434	△4,074
有形固定資産の売却による収入	46	108
無形固定資産の取得による支出	△874	△1,876
出資金の払込による支出	—	△3,303
貸付けによる支出	△4,149	△1,088
貸付金の回収による収入	16	1,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16	—
その他	36	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,342	△10,859
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,034	△1,034
非支配株主への配当金の支払額	△74	△56
その他	△33	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142	△1,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,886	286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,435	△4,979
現金及び現金同等物の期首残高	53,309	53,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,874	48,780

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

① 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,825	100,437	126,262	—	126,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	378	88	466	△466	—
計	26,203	100,526	126,729	△466	126,262
セグメント利益(営業利益)	1,076	5,572	6,649	△2,864	3,785

(注) セグメント利益調整額△2,864百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

② 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,553	119,603	147,157	—	147,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	318	79	398	△398	—
計	27,872	119,682	147,555	△398	147,157
セグメント利益(営業利益)	2,333	8,122	10,456	△2,832	7,623

(注) セグメント利益調整額△2,832百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

### 3. 補足情報

(アルプス電気株式会社との間の株式交換に関する臨時株主総会招集のための基準日設定及び剰余金の配当並びに最終検証について)

当社は、2018年9月27日開催の取締役会において、アルプス電気株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換に係る株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）の承認に係る議案を付議するための当社臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集するための基準日を設定することを決議しました。

また、本臨時株主総会において本株式交換契約の承認に係る議案が承認可決されることを条件に、剰余金の配当（以下「本特別配当」といいます。）を行う旨の議案を本臨時株主総会に付議することを決議しました。本特別配当の内容は、以下のとおりです。なお、本特別配当の効力発生日については、今後開催する当社取締役会において決定次第、速やかにお知らせいたします。

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 基準日      | 2018年10月15日 |
| (2) 1株あたり配当金 | 100円        |
| (3) 配当金総額    | 6,896百万円    |
| (4) 効力発生日    | 未定          |
| (5) 配当原資     | 利益剰余金       |

更に、これらの決議に先立ち、当社の少数株主の利益保護のために慎重を期す趣旨から本株式交換比率の最終検証を実施し、株式交換比率の見直しを行わないことを決定しました。

かかる判断の前提となった検証手続及び結果についての詳細は、2018年9月27日開示の「アルプス電気株式会社との間の株式交換に関する臨時株主総会招集のための基準日設定及び剰余金の配当並びに最終検証に関するお知らせ」をご覧ください。